

第3回 「地域公共交通計画」の実質化に向けた検討会 議事要旨

日時：令和6年2月14日(水) 13:00~15:00

場所：A B会議室（オンライン併用）

※事務局、青森県八戸市、山形県、広島県から資料に基づいて説明後、意見交換を実施。

<主なご意見>

- ・ データ活用人材の確保・育成は課題。特に、自治体には人事異動があり、その影響が大きいため、都道府県レベルで市町村の人材面のサポートが必要と考える。
- ・ 継続的にデータを更新・整備するためには、自治体職員によるデータ活用事例を増やして、データを扱う意義を理解してもらうことが必要。
- ・ 事業者に対しては、データ取得にかかるコストに見合うメリットを感じてもらうことが重要であると考えている。
- ・ データに基づき判断できる人材育成が重要。また、人材育成にあたってはデータ分析の前準備をいかに効率的に行えるかも必要な観点である。
- ・ データ利活用のイメージは、事前にステークホルダー全体で認識を合わせる必要があり、全体像のイメージから仕組みを構築していくべき。
- ・ GTFS は、需要側の目線（利用者の利便性）に立ったデータであり、供給側の制約条件に関するデータ（運転手数や車両）は対象外である。需要と供給の両面のデータから地域の交通の全体像を可視化することが好ましい。
- ・ データの利活用の議論を進めるうえで、自治体との役割分担を明確にする目的で、施策を推進する事業者の役割を地域公共交通計画の中で明記すべきではないか。
- ・ 情報技術の特徴は自動化と省力化。フォーマットやデータの流れが決まれば簡略化するはず。IT 技術で現場の負担を減らし、企画立案にリソースを集めることがデータ利活用の目的。
- ・ その点で、市・県・国のスケールごとに実施することが変わる。仕組みを標準化・共通化することで、時間や費用面で効率的に進められる。
- ・ データの基盤構築に関しては、他分野での動きを注視し、連携して進めるべき。
- ・ データ分析は、自治体や各県が独自でやるのではなく、国でノウハウやモデルを整理して展開するべきではないか。
- ・ データを集めることで協議会での議論のきっかけとなり、体制強化にも繋がると考える。
- ・ データの分析の必要性はわかっているが、交通事業者を含め人材面でリソースがないのが現状。データの分析・解釈を行う人材をシェアする仕組みの検討も必要ではないか。

- ・ 自治体職員が政策立案に割く時間を増やすという観点では、業務の実態を把握し、IT・DXも活用した効率化・省力化が可能なところを検討することが必要。
- ・ その点で、現状多くの自治体で情報整理が主目的になっている調査事業の在り方を考え直すことも必要。
- ・ 本来は、乗降数などの利用状況の議論が重要。利用状況の取得方法も、重要な観点であると考ええる。
- ・ スケジュールについて、データにはタイムラグがあるからリアルタイムでの評価は難しい。荒い数値で定期的に評価することを考えてもよい。
- ・ 地域間幹線系統について、人流データや平均輸送密度などを推移で把握することが重要。
- ・ 都道府県の役割について、都道府県が主体でやるべきこと、県が市町村をサポートすること、という点に分けて整理することが必要。
- ・ 技術は今後も進化する。キャッチアップしながら、真に必要な対応を見極めて取り組みを進めるべき。

— 了 —